



平成 19年 12月期 中間決算短信

上場会社名 昭和電工株式会社
 コード番号 4004
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 高橋 恭平
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 I R・広報室長 氏 名 佐藤 勝信
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

上場取引所
 U R L

平成 19年 8月 7日
 東証一部
<http://www.sdk.co.jp/>

TEL (03) 5470 - 3235

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年 6月中間期の連結業績(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 6月中間期	485,127	13.6	34,956	3.5	27,082	5.0	15,070	0.1
18年 6月中間期	426,993	9.2	33,784	24.6	28,518	21.6	15,061	27.8
18年12月期	914,533	-	68,727	-	57,514	-	28,836	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 6月中間期	12	81	12	07
18年 6月中間期	13	18	12	37
18年12月期	25	01	23	48

(参考)持分法投資損益 19年6月中間期 1,381百万円 18年6月中間期 884百万円 18年12月期 2,487百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 6月中間期	1,048,500		283,128		24.0	213	47	
18年 6月中間期	980,856		250,748		20.7	177	39	
18年12月期	1,037,823		265,492		22.7	200	29	

(参考)自己資本 19年6月中間期 251,208百万円 18年6月中間期 202,720百万円 18年12月期 235,409百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 6月中間期	20,056		32,528		14,083		29,115	
18年 6月中間期	32,217		17,299		23,660		28,509	
18年12月期	91,398		55,948		18,047		55,100	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
(基準日)	円	銭	円	銭	円 銭
18年 12月期	-		4	00	4 00
19年 12月期 (実績)	-				5 00
19年 12月期 (予想)			5	00	

3. 平成19年 12月期の連結業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,000,000	9.3	74,000	7.7	60,500	5.2	33,000	14.4	27	49

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、17～19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年6月中間期 1,177,345,013株 18年6月中間期 1,143,242,770株 18年12月期 1,175,820,425株
 期末自己株式数 19年6月中間期 553,153株 18年6月中間期 448,814株 18年12月期 507,178株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	336,743	15.3	21,693	17.4	20,492	28.9	10,508	7.9
18年6月中間期	292,169	7.5	18,477	6.2	15,895	21.3	9,737	0.6
18年12月期	634,707	-	39,581	-	32,939	-	18,796	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	8	93
18年6月中間期	8	52
18年12月期	16	30

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	816,271	226,020	27.7	192	04
18年6月中間期	758,369	192,269	25.4	168	22
18年12月期	818,200	217,658	26.6	185	17

(参考)自己資本 19年6月中間期 226,020百万円 18年6月中間期 192,269百万円 18年12月期 217,658百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	690,000	8.7	45,500	15.0	40,000	21.4	21,000	11.7	17	49

業績予想(連結・個別)の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 最近の業績等の動向を踏まえ、平成19年2月8日の決算発表時に公表した平成19年12月期業績予想(連結・個別)を修正しております。
- 1株当たり当期純利益(連結・個別)の予想値算出にあたっては、本日8月7日公表の2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項による繰上償還(繰上償還期日:平成19年9月6日)による発行済株式数の増加の影響を反映しており、未償還残高のすべてが株式に転換される前提で算出しております。
- 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3～7ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当上期のわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資が増加したこと、輸出がEU・アジア向けに底堅く推移したこと等により景気の回復基調が続きました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰するなど厳しい状況が続きました。電子部品・材料業界におきましては、一部で在庫調整があったものの概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた中期経営計画「プロジェクト・パッション」において、成長事業の育成加速を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を推進いたしました。

この結果、当上期の連結営業成績につきましては、売上高は、4,851 億 27 百万円と前年同期比 581 億 34 百万円の増収（前年同期比 13.6%増）となりました。営業利益は、349 億 56 百万円と前年同期比 11 億 72 百万円の増益（同 3.5%増）となりましたが、経常利益は、営業外費用が増加したため 270 億 82 百万円と前年同期比 14 億 36 百万円の減益（同 5.0%減）となりました。中間純利益は、特別損失が減少したこと等により前年同期比 9 百万円の増益（同 0.1%増）となる 150 億 70 百万円となりました。

セグメント別概況

(石油化学)

当セグメントでは、当上期のエチレンおよびプロピレンの生産は、前年上期に実施した 4 年に一度の定期修理がなかったため増加いたしました。

オレフィン事業は、販売数量の増加に加え、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸ビニル等の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,921 億 95 百万円と前年同期比 32.3%の増収となり、営業利益は、108 億 84 百万円と前年同期比 61.5%の大幅な増益となりました。

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、前年同期に比し減少いたしました。

アクリロニトリルは販売価格が上昇し、苛性ソーダ、塩素および塩酸は、販売数量が堅調に推移したため増収となりましたが、酸素・窒素・水素ガス等工業ガスは減収となりました。

アミノ酸類、塩素化ポリエチレン「エラスレン®」および分析機器用カラム「ショウデックス®」は、販売数量が増加し増収となり、合成ゴム「ショウブレン®」は販売価格が上昇し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、391 億 37 百万円と前年同期比 2.9%の増収となり、営

業利益は、32 億 71 百万円と前年同期比 67.2%の大幅な増益となりました。

(電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、新規設備の稼動が寄与し前年同期に比し増加いたしました。

ハードディスク・半導体事業においては、ハードディスクは、堅調な需要を背景に新規設備の稼動により増収となり、化合物半導体は、前年同期並みの売上となりました。電子関連材料事業においては、半導体向け特殊ガスは、液晶パネル向け洗浄剤の販売数量が減少したため減収となりましたが、レアアース磁石合金は、販売数量の増加に加え販売価格の上昇により大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、857 億 79 百万円と前年同期比 9.1%の増収となりましたが、営業利益は、ハードディスク事業における主力製品の大記録容量品への移行に伴うコスト増、生産能力増強を実施したことによる減価償却費の増加等が重なったため 97 億 70 百万円と前年同期比 38.4%の減益となりました。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、前年同期同様の高水準を維持いたしました。

セラミックス事業は、前年同期並みの売上となりましたが、人造黒鉛電極事業が国内外の堅調な需要を背景に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 393 億 97 百万円と前年同期比 11.9%の増収となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業において、輸出と昭和電工カーボン社(米国)が堅調に推移し 95 億 59 百万円と前年同期比 33.6%の増益となりました。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、当上期の自動車用熱交換器の生産は、前年同期に比し、欧州で僅かに減少したものの、国内および米国では増加いたしました。一般押出品の生産は減少したものの、圧延品および鍛造品「ショウティック®」の生産は増加いたしました。

アルミニウム地金は国際市況の高騰により増収となりました。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇に加え、コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となり、押出・機能材事業は、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加したことに加え、押出品の販売価格が上昇したため増収となりました。

また、熱交換器事業は、国内、米国、欧州のそれぞれで小幅な増収となりました。ショウティック事業は、販売価格が上昇し増収となり、アルミニウム缶は、販売数量の増加に加え販売価格が上昇し増収となりました。なお、合金事業は、昨年下半年に事業譲渡いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は 1,286 億 19 百万円と前年同期比 1.0%の減収となりましたが、営業利益は 40 億 99 百万円と前年同期比 8.1%の増益となりました。

当期に実施した主な施策

(化学品)

・光硬化性材料「カレンズMOI®EG」を開発

当社は、主に液晶ディスプレイや半導体等の電子材料分野に使用される光硬化性材料「カレンズ®」シリーズの新製品「カレンズMOI®EG(エムオーアイ・イージー)」を開発し、本年7月よりサンプル出荷を開始いたしました。「カレンズMOI®EG」は独自の分子設計技術を用い、従来品「カレンズMOI®」と比較し“柔軟性”と“強度”という相反する性質を両立させ、高い密着強度・硬化性を維持しつつ硬化収縮を6割に抑制するという特長を持つことから、表面コーティング剤や粘・接着剤等、幅広い分野に使用されることが期待できます。

・水溶性ビタミンE誘導体「TPNa®」の本格販売開始

当社は、新しい化粧品原料として水溶性ビタミンE誘導体「TPNa®(ティーピーエヌエイ)」の販売を開始いたしました。「TPNa®」は、水に容易に溶解化粧品へ配合しやすい、経皮吸収されやすく皮内において迅速にビタミンEに変換される、等の特長を持っているため、肌あれに対する予防効果が期待できます。

(電子・情報)

・世界最大記録容量3.5インチハードディスクの量産開始

当社は、本年6月より、垂直磁気記録方式による記録容量334ギガバイト/枚の3.5インチハードディスクの出荷を開始いたしました。本ディスクは、本年6月現在、3.5インチのハードディスクとして世界最大の記録容量を実現しております。大記録容量のハードディスクに対する需要は、デジタルハイビジョン放送をハイビジョンのまま録画できるHDDレコーダーや動画の保存・編集を行うパソコンの出荷台数の増加に伴い、年々拡大しています。当社は、垂直磁気記録方式に対応したシンガポール新工場を本年初より稼働させ、大記録容量のハードディスクをお客様へ安定的に供給できるように万全の体制を整えております。

・高性能大型面発光有機ELパネルを実現へ

当社は、独自のりん光発光材料を使用した単層型高分子有機EL素子を開発中であり、特に緑色と赤色においては世界最高水準の外部量子効率を達成いたしました。緑色においては耐久性が35万時間まで到達しております。当社は、本素子を使用した大型面発光パネルの開発を進めており、将来ディスプレイや照明などへの利用に向けさらなる高性能化を推進してまいります。

・窒化物半導体の新結晶成長技術の開発に成功

当社は、青色・白色LED向けに需要の拡大が見込まれる窒化物半導体結晶の製造プロセス「ハイブリッドPPD法」の開発に成功いたしました。新プロセスにより、従来の方式では品質上困難であった4インチ基板を使用した生産体制の実現と、世界トップクラスの出力

の青色LED素子の開発に成功いたしました。青色LEDは、現在、主に車載用途、信号機等に使用されていますが、新たに液晶バックライト等への用途開発が進んでおり、今後5年間では年率20%近い成長が期待されています。また、大幅な受注増を受けて、千葉事業所における本LED素子の生産能力を2008年6月までに、当初計画の月産1億個から2億個に引き上げることを決定いたしました。

・韓国に半導体・液晶パネル向け特殊材料ガス貯蔵所を設置

当社は、韓国京畿道安城（アンソン）市において、昨秋より建設を進めてまいりました特殊材料ガス貯蔵所（安城ガスセンター）を本年6月に竣工させました。韓国の半導体・液晶パネルメーカーの生産規模はここ数年で急拡大し、これらに用いられる特殊材料ガスの需要も拡大しております。当社は韓国内にガスセンターを設置し、信頼性の高い配送体制を整備したことにより、韓国のお客様へタイムリーに配送してまいります。

（無機）

・30および32インチ大口径黒鉛電極供給体制の強化

当社は、昨年より電炉鋼生産に使用する30・32インチ黒鉛電極供給体制の強化を日米の2拠点において進めております。国内拠点の大町事業所にて増強を進めている黒鉛化炉を本年7月に竣工させ、子会社である昭和電工カーボン社（米国）においても年後半に大口径電極の増強を完了する予定です。これらにより大口径電極の生産能力を現状の1万5千トンから2万5千トンにいたします。本件に関する設備投資額は約10億円となります。

・インドネシア・アルミナ計画の事業性評価を行う合弁会社設立

当社は、本年4月、インドネシアでのアルミナ工場建設に関して、事業性評価を行うための合弁会社インドネシア・ケミカル・アルミナ社を、アンタム社（インドネシア）、スター社（シンガポール）および丸紅株式会社と共同で設立いたしました。

（アルミニウム他）

・中国でのカーエアコン用熱交換器事業を強化

当社は、中国におけるカーエアコン用熱交換器製造会社「大洋昭和汽車空調（大連）有限公司」への出資比率を引き上げ、連結子会社といたしました。あわせて、同社の生産能力を増強するとともに、従来品に比べて約20%の高性能化を実現した新タイプの熱交換器「NRT®」の生産を開始いたします。

・昭和ファイナンス株式会社を吸収合併

当社は、金融子会社の昭和ファイナンス株式会社を、本年7月に吸収合併いたしました。合併により当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することで、効率的な運営を図ります。

・世界で初めてチルド飲料用アルミカップ容器を販売開始

当社の子会社昭和電工パッケージング株式会社は、チルドカップコーヒーを主な用途とする飲料用アルミカップ容器の販売を開始いたしました。本製品は、世界で初めてとなるカップタイプの飲料用金属容器であり、アルミ素材を使用しているため遮蔽性に優れ、飲料本来の味や香りを楽しむことができます。また、カップ本体はアルミとしてリサイクルが可能です。

通期の概況

-1 業績全般の見通し

当下期のわが国の経済見通しにつきましては、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、緩やかな景気回復が続くことが見込まれますが、為替レートの変動、原油、非鉄金属等原材料価格の高騰、米国経済の減速が懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」で定めた長期的・持続的成長への基盤確立を推進する一方、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 18 年 12 月期実績	平成 19 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
売上高	914,533	1,000,000	85,467	9.3%
営業利益	68,727	74,000	5,273	7.7%
経常利益	57,514	60,500	2,986	5.2%
当期純利益	28,836	33,000	4,164	14.4%

売上高は、1兆円と前期に比し増収となり、営業利益は740億円、経常利益は605億円、当期純利益は330億円と増益を見込みます。

上記の前提といたしまして、当下期の為替レートは115円/ドル、ナフサ価格は56,000円/KLと想定しております。

業績予想につきましては、最近の業績等の動向を踏まえ、平成19年2月8日公表の数値から修正しております。

なお、通期の業績予想に関する詳細につきましては、本日平成19年8月7日公表の「平成19年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

-2 セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成 18 年 12 月期実績	平成 19 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
石油化学	335,383	380,000	44,617	13.3%
化学品	79,201	80,000	799	1.0%
電子・情報	165,541	200,000	34,459	20.8%
無機	74,301	80,000	5,699	7.7%
アルミニウム他	260,107	260,000	107	0.0%
合 計	914,533	1,000,000	85,467	9.3%

(2) 財政状態に関する分析

財政状態

当期末の総資産は、引き続き資産の圧縮に努めたものの、たな卸資産、固定資産の増加等により前期末に比し 106 億 76 百万円増の 1 兆 485 億円となりました。

有利子負債は、引き続き削減に努めた結果、前期末比 68 億 55 百万円減少し 4,263 億 17 百万円となり、負債計は 69 億 59 百万円減少し 7,653 億 72 百万円となりました。

純資産は、前期の配当支払いがあったものの、中間純利益の計上等により、前期末比 176 億 35 百万円増加し 2,831 億 28 百万円となりました。

当上期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰等による運転資金の増加や法人税等の支払いが増加したことにより 200 億 56 百万円と、前年同期比 121 億 61 百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出が増加したこと等により 325 億 28 百万円の支出と、前年同期比 152 億 29 百万円の支出増加となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは、124 億 72 百万円の支出と、前年同期比 273 億 90 百万円の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたことにより、140 億 83 百万円の支出となりましたが、前年同期比では 95 億 77 百万円の支出減少となりました。

この結果、当中間期末の現金および現金同等物は、前期末に比べ 259 億 85 百万円減少し 291 億 15 百万円となりました。

通期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し収入減少を見込み、電子・情報を中心とした設備投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き支出が増加する見込みです。

このため通期のフリー・キャッシュ・フローは、約 123 億円の支出と、前期の 354 億 50 百万円の収入に対して、約 477 億円の減少を見込みます。

有利子負債の期末残高は、前期末に比べ 232 億円減少し 4,100 億円となる見込みです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 中間期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 中間期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 中間期
自己資本比率	18.8%	21.3%	21.0%	20.7%	22.7%	24.0%
時価ベースの自己資本比率	32.0%	32.3%	53.3%	59.3%	51.6%	50.1%
債務償還年数	8.4 年	-	5.8 年	-	4.7 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	8.2	8.9	8.8	12.5	4.7

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー（中間期は記載していない）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

自己資本は、純資産 - 少数株主持分により算出している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象としている。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。なお、当中間期末における配当は見送りとさせていただきますが、当期末につきましては、前期末比 1 円の増配となる 5 円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくとともに、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

(基本方針としての企業行動規範)

社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。

国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めます。

国内外において、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行います。

安全の確保に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。

広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示いたします。

人権を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。

国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率および R O A (総資産営業利益率) を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」の推進

当社グループは、2010 年 (平成 22 年) に当社があるべき姿としてのターゲット・イメージを設定し、「社会貢献企業」の実現をめざします。それを実現するための 3 年間のアクション・プランとして 3 ヶ年中期経営計画「プロジェクト・パッション」を 2006 年 (平成 18 年) より始動させ、2008 年 (平成 20 年) までに長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。

2010 年 (平成 22 年) に当社があるべき姿

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現をめざします。

技術立社による「個性派企業」の追求

当社グループは、培った広範な素材・技術を深化・融合させ、同時にデバイス・モジュール等の新規技術を獲得し、個性的で競争優位性を持つ事業群を確立いたします。

財務基盤の強化

有利子負債の削減と株主資本の充実により財務基盤の強化を図ります。

C S R (企業の社会的責任)

当社グループは、C S R を全ての事業活動の基本に置いた経営を行い、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指します。

「プロジェクト・パッション」(2006 年 ~ 2008 年) の計数目標

「プロジェクト・パッション」では 2010 年 (平成 22 年) のターゲット・イメージ実現のための 3 ヶ年アクション・プランとして、下記の 3 点を重点項目として施策を進めます。

- ・新規成長ドライバーの育成加速
- ・利益の持続的拡大
- ・財務体質の改善

「プロジェクト・パッション」の計数計画

	2005 年 (実績)	2006 年		2007 年		2008 年 計画
		計画	実績	計画	予想	
売上高 (億円)	8,119	8,000	9,145	8,700	10,000	9,400
営業利益 (億円)	572	620	687	730	740	850
売上高営業利益率	7.0%	7.8%	7.5%	8.4%	7.4%	9.0%
ROA (総資産営業利益率)	5.8%	-	6.6%	-	-	8.5%
期末有利子負債 (億円)	4,488	4,610	4,332	4,353	4,100	4,000
D/E レシオ (倍)	2.17	2.1	1.84	1.6	-	1.4

注：予想は 8 月 7 日公表値

(4) 対処すべき課題

当社グループは、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」で定めた「社会貢献企業」の実現に向け、広範な素材・技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ事業群の確立を図る成長戦略を推進すると同時に、基盤事業の競争力を高めることにより、長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。

「プロジェクト・パッション」の重点項目として、新規成長ドライバーの育成加速、利益の持続的拡大、有利子負債の削減と株主資本の充実による財務体質の改善を掲げるとともに、CSR (企業の社会的責任) を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいります。

また当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化を始めとした内部統制システムの基本方針を決議し、その維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献しております。また、安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギーならびに産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		前連結会計年度末 からの増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)							
流動資産	305,711	31.2	344,493	32.9	348,453	33.6	3,960
現金及び預金	28,538		29,123		55,424		26,302
受取手形及び売掛金	162,719		173,373		176,218		2,846
たな卸資産	84,407		111,703		86,313		25,390
繰延税金資産	4,144		2,966		3,232		266
その他	28,077		29,065		28,852		212
貸倒引当金	2,174		1,735		1,587		148
固定資産	675,145	68.8	704,006	67.1	689,370	66.4	14,636
有形固定資産	525,339	(53.5)	567,669	(54.1)	549,991	(53.0)	17,678
建物及び構築物	92,079		104,902		93,438		11,464
機械装置及び運搬具	129,798		157,526		137,435		20,091
工具器具備品	9,866		10,568		9,507		1,060
土地	266,059		261,886		263,930		2,044
建設仮勘定	27,537		32,788		45,680		12,892
無形固定資産	23,216	(2.4)	18,207	(1.7)	18,408	(1.8)	201
のれん	-		7,510		-		7,510
連結調整勘定	12,590		-		7,897		7,897
その他	10,626		10,698		10,511		187
投資その他の資産	126,589	(12.9)	118,130	(11.3)	120,972	(11.6)	2,841
投資有価証券	102,910		99,602		97,031		2,571
繰延税金資産	7,984		3,685		7,567		3,883
その他	18,110		16,458		18,105		1,647
貸倒引当金	2,415		1,615		1,732		118
資産合計	980,856	100.0	1,048,500	100.0	1,037,823	100.0	10,676

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		前連結会計年度末 からの増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債	388,350	39.6	394,130	37.6	428,825	41.3	34,695
支払手形及び買掛金	138,216		165,178		161,456		3,723
短期借入金	99,690		85,060		110,348		25,288
1年以内返済予定の長期借入金	74,218		83,241		83,899		657
コマーシャルペーパー	-		8,000		6,000		2,000
1年以内償還予定の社債	23,500		-		8,500		8,500
未払法人税等	4,047		5,563		7,404		1,841
定期修繕引当金	117		284		17		267
賞与引当金	2,042		1,955		2,186		232
構造改善費用等引当金	697		490		2,214		1,724
その他	45,822		44,359		46,801		2,441
固定負債	341,758	34.8	371,242	35.4	343,506	33.1	27,736
社債	16,000		29,000		19,000		10,000
新株予約権付社債	22,875		21,792		22,257		465
長期借入金	191,448		199,224		183,168		16,056
繰延税金負債	7,790		6,671		7,295		623
再評価に係る繰延税金負債	47,235		46,781		46,878		97
退職給付引当金	38,713		32,937		34,919		1,981
役員退職慰労引当金	368		47		422		375
定期修繕引当金	248		1,148		788		360
その他	17,080		33,641		28,779		4,862
負債計	730,108	74.4	765,372	73.0	772,331	74.4	6,959
(純資産の部)							
株主資本	155,042	15.8	195,832	18.7	184,888	17.8	10,944
資本金	110,514	11.3	111,057	10.6	110,824	10.7	233
資本剰余金	11,157	1.1	27,116	2.6	26,883	2.6	233
利益剰余金	33,485	3.4	57,833	5.5	47,333	4.5	10,499
自己株式	114	0.0	174	0.0	152	0.0	22
評価・換算差額等	47,678	4.9	55,376	5.3	50,521	4.9	4,855
その他有価証券評価差額金	19,148	2.0	22,814	2.2	19,286	1.9	3,528
繰延ヘッジ損益	3,225	0.3	2,537	0.2	3,607	0.3	1,069
土地再評価差額金	24,181	2.5	23,854	2.3	23,996	2.3	142
為替換算調整勘定	1,123	0.1	6,171	0.6	3,633	0.4	2,538
少数株主持分	48,028	4.9	31,919	3.0	30,083	2.9	1,836
純資産計	250,748	25.6	283,128	27.0	265,492	25.6	17,635
負債純資産合計	980,856	100.0	1,048,500	100.0	1,037,823	100.0	10,676

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

項 目	前中間連結会計期間 [18年6月中間期]	当中間連結会計期間 [19年6月中間期]	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 [18年12月期]
売 上 高	426,993	485,127	58,134	914,533
売 上 原 価	352,346	406,624	54,278	762,532
売 上 総 利 益	74,647	78,504	3,856	152,001
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,864	43,548	2,684	83,274
営 業 利 益	33,784	34,956	1,172	68,727
営 業 外 収 益	2,894	4,602	1,708	7,027
受 取 利 息 及 び 配 当 金	983	1,135	152	1,561
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	884	1,381	497	2,487
雑 収 入	1,027	2,085	1,059	2,980
営 業 外 費 用	8,159	12,476	4,316	18,241
支 払 利 息	3,640	4,219	579	7,241
雑 支 出	4,519	8,256	3,737	11,000
経 常 利 益	28,518	27,082	1,436	57,514
特 別 利 益	3,749	2,985	764	11,668
固 定 資 産 売 却 益	86	438	352	135
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,909	1,171	1,738	6,666
事 業 譲 渡 益	150	340	190	3,706
そ の 他	604	1,036	433	1,162
特 別 損 失	6,433	4,514	1,919	19,602
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	3,643	2,702	942	5,740
減 損 損 失	-	372	372	4,880
特 別 退 職 金	162	230	68	440
関 連 事 業 損 失	-	-	-	1,193
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	870	42	828	127
構 造 改 善 費 用 等 引 当 金 繰 入 額	12	-	12	1,909
そ の 他	1,746	1,169	577	5,313
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	25,834	25,553	281	49,580
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,140	7,688	2,548	13,230
法 人 税 等 調 整 額	4,215	1,718	2,497	4,697
少 数 株 主 利 益	1,418	1,077	341	2,817
中 間 (当 期) 純 利 益	15,061	15,070	9	28,836

連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高	110,451	11,090	21,868	96	143,314	19,485	-	42,339	1,600	63,425	49,050	255,789
中間連結会計期間中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	63	62			125							125
剰余金の配当			3,428		3,428							3,428
中間純利益			15,061		15,061							15,061
自己株式の取得				25	25							25
自己株式の処分		4		7	12							12
連結子会社の減少に伴う増加			23		23							23
連結子会社の増加に伴う減少			39		39							39
土地再評価差額金の取崩			2		2							2
その他			3		3							3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						337	3,225	18,158	477	15,747	1,023	16,769
中間連結会計期間中の変動額合計	63	67	11,617	18	11,728	337	3,225	18,158	477	15,747	1,023	5,041
平成18年6月30日 残高	110,514	11,157	33,485	114	155,042	19,148	3,225	24,181	1,123	47,678	48,028	250,748

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	152	184,888	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492
中間連結会計期間中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	233	232			465							465
剰余金の配当			4,702		4,702							4,702
中間純利益			15,070		15,070							15,070
自己株式の取得				27	27							27
自己株式の処分		1		5	7							7
持分法適用会社の減少に伴う減少			10		10							10
土地再評価差額金の取崩			142		142							142
その他			0		0							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						3,528	1,069	142	2,538	4,855	1,836	6,691
中間連結会計期間中の変動額合計	233	233	10,499	22	10,944	3,528	1,069	142	2,538	4,855	1,836	17,635
平成19年6月30日 残高	111,057	27,116	57,833	174	195,832	22,814	2,537	23,854	6,171	55,376	31,919	283,128

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高	110,451	11,090	21,868	96	143,314	19,485	-	42,339	1,600	63,425	49,050	255,789
連結会計期間中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	373	370			743							743
株式交換による増加		15,398			15,398							15,398
剰余金の配当			3,428		3,428							3,428
当期純利益			28,836		28,836							28,836
自己株式の取得				157	157							157
自己株式の処分		24		101	125							125
連結子会社の減少に伴う増加			23		23							23
連結子会社の増加に伴う減少			39		39							39
連結子会社の減少に伴う減少			94		94							94
持分法適用会社の減少に伴う減少			16		16							16
土地再評価差額金の取崩			188		188							188
その他			5		5							5
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）						200	3,607	18,343	2,033	12,904	18,967	31,871
連結会計期間中の変動額合計	373	15,793	25,465	56	41,575	200	3,607	18,343	2,033	12,904	18,967	9,704
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	152	184,888	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 [18年6月中間期]	当中間連結会計期間 [19年6月中間期]	前連結会計年度 [18年12月期]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	25,834	25,553	49,580
2. 減価償却費	18,365	22,397	38,049
3. 減損損失	—	372	4,880
4. 連結調整勘定償却額	671	—	1,241
5. のれん償却額	—	569	—
6. 構造改善費用等引当金の増減額	△220	△1,724	1,296
7. 退職給付引当金の増減額	△3,828	△2,153	△7,577
8. 受取利息及び受取配当金	△983	△1,135	△1,561
9. 支払利息	3,640	4,219	7,241
10. 持分法による投資利益	△884	△1,381	△2,487
11. 投資有価証券売却損益及び評価損	△2,793	△1,127	△6,085
12. 固定資産除却損	3,681	2,205	6,347
13. 固定資産売却損益	245	59	241
14. 売上債権の増減額	△2,242	3,501	△14,314
15. たな卸資産の増減額	△8,661	△24,745	△10,224
16. 仕入債務の増減額	△1,697	2,507	18,302
17. その他の他	6,255	2,654	19,038
小計	37,382	31,770	103,969
18. 利息及び配当金の受取額	1,491	2,148	2,681
19. 利息の支払額	△3,643	△4,234	△7,329
20. 法人税等の支払額	△3,014	△9,628	△7,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,217	20,056	91,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還・売却による収入	2	2	2
2. 有形固定資産の取得による支出	△27,607	△40,688	△79,583
3. 有形固定資産の売却による収入	5,084	2,370	6,687
4. 事業譲渡による収入	—	340	3,820
5. 投資有価証券の取得による支出	△220	△378	△4,261
6. 投資有価証券の売却による収入	5,073	4,461	17,863
7. 投資有価証券の償還による収入	1,000	1,000	1,016
8. 連結子会社株式の追加取得による支出	△1,778	—	△2,527
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	405	—
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,914	846	1,821
11. 短期貸付金の純増減額	△448	55	209
12. 長期貸付による支出	△90	△88	△551
13. 長期貸付金の回収による収入	172	194	212
14. その他の他	△402	△1,047	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,299	△32,528	△55,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	1,567	△26,368	12,216
2. コマーシャルペーパーの純増減額	—	2,000	6,000
3. 長期借入による収入	31,736	50,426	72,227
4. 長期借入金の返済による支出	△51,736	△36,039	△91,166
5. 社債の発行による収入	—	10,000	3,000
6. 社債の償還による支出	△930	△8,500	△15,930
7. 配当金の支払額	△3,428	△4,653	△3,428
8. 少数株主への配当金の支払額	△687	△552	△951
9. その他の他	△183	△397	△15
	△23,660	△14,083	△18,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	570	314
V 現金及び現金同等物の増減額	△8,873	△25,985	17,717
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,233	55,100	37,233
VII 新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額	149	—	149
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,509	29,115	55,100

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社(昭光通商(株)、昭和高分子(株)等)
 非連結子会社数 48社(うち持分法適用会社 昭和パーツ(株)ほか3社)
 関連会社数 50社(うち持分法適用会社 昭和炭酸(株)ほか17社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 1社
 大洋昭和汽車空調(大連)有限公司
 (前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったが、当中間連結会計期間中に子会社となったため連結の範囲に含める。)

連結(除外) 1社
 平成ポリマー(株)
 (当中間連結会計期間中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。)

持分法(除外) 2社
 大洋昭和汽車空調(大連)有限公司
 (当中間連結会計期間中に子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外する。)
 新洸化成(株)
 (当中間連結会計期間中に持分比率が低下し重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外する。)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

昭和高分子(株)は、当中間連結会計期間において中間決算日を9月30日から6月30日に変更した。
 昭和軽合金(株)は、5月31日に解散したため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
 国際衛生(株)ほか2社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
たな卸資産	
製品及び商品	主として総平均法に基づく低価法
その他	主として総平均法に基づく原価法
デリバティブ	
時価法	

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法

(当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。)

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間連結会計期間末までに負担すべき金額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。

構造改善費用等引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法
 税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用している。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

既存有形固定資産の残存簿価の減価償却

当中間連結会計期間から、一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	145,245	38,041	78,602	35,212	129,893	426,993		426,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,094	468	204	44	23,934	25,744	(25,744)	
計	146,339	38,509	78,806	35,256	153,827	452,737	(25,744)	426,993
営 業 費 用	139,602	36,552	62,957	28,104	150,035	417,249	(24,040)	393,209
営 業 利 益	6,738	1,957	15,848	7,152	3,793	35,488	(1,704)	33,784

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	192,195	39,137	85,779	39,397	128,619	485,127		485,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,378	80	98	20	11,552	13,129	(13,129)	
計	193,573	39,217	85,878	39,418	140,171	498,256	(13,129)	485,127
営 業 費 用	182,689	35,945	76,108	29,859	136,072	460,673	(10,502)	450,172
営 業 利 益	10,884	3,271	9,770	9,559	4,099	37,583	(2,627)	34,956

前連結事業年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	335,383	79,201	165,541	74,301	260,107	914,533		914,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	674	353	91	36,505	39,453	(39,453)	
計	337,213	79,875	165,894	74,392	296,612	953,986	(39,453)	914,533
営 業 費 用	320,837	74,768	137,259	58,323	290,139	881,326	(35,521)	845,806
営 業 利 益	16,376	5,108	28,634	16,069	6,472	72,660	(3,932)	68,727

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主 要 製 品 ・ 商 品
石 油 化 学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化 学 品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電 子 ・ 情 報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無 機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、炭素（人造黒鉛電極）
ア ル ミ ニ ウ ム 他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリングその他

（注）平成19年1月に合成樹脂加工事業子会社を売却したこと等により、石油化学の主要製品から合成樹脂加工製品を除いている。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,805百万円、当中間連結会計期間2,765百万円、前連結会計年度3,685百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	366,284	60,709	426,993		426,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,881	3,712	16,593	(16,593)	
計	379,165	64,421	443,586	(16,593)	426,993
営業費用	354,302	53,696	407,998	(14,789)	393,209
営業利益	24,863	10,726	35,588	(1,805)	33,784

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	413,647	71,480	485,127		485,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,469	3,081	18,550	(18,550)	
計	429,116	74,561	503,678	(18,550)	485,127
営業費用	401,231	64,726	465,957	(15,785)	450,172
営業利益	27,886	9,835	37,721	(2,765)	34,956

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	784,040	130,493	914,533		914,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,650	6,428	33,078	(33,078)	
計	810,690	136,920	947,611	(33,078)	914,533
営業費用	758,169	117,946	876,116	(30,310)	845,806
営業利益	52,521	18,974	71,495	(2,768)	68,727

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。
 2 日本以外の区分に属する主な地域
 その他.....北米、アジア、欧州
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,805百万円、当中間連結会計期間2,765百万円、前連結会計年度3,685百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	97,793	31,302	129,095
II 連結売上高			426,993
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	7.3	30.2

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	120,253	36,337	156,591
II 連結売上高			485,127
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	7.5	32.3

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	214,548	64,958	279,506
II 連結売上高			914,533
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	7.1	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	177円39銭	213円47銭	200円29銭
1株当たり中間(当期)純利益	13円18銭	12円81銭	25円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	12円37銭	12円07銭	23円48銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	15,061	15,070	28,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,061	15,070	28,836
普通株式の期中平均株式数(株)	1,142,747,887	1,176,468,678	1,152,958,234
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1		1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1)	()	(1)
普通株式増加数(株)	75,056,607	71,786,017	74,980,364
(うち新株予約権付社債)	(75,056,607)	(71,786,017)	(74,980,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

1 当社と昭和ファイナンス株式会社との合併

当社は、当社の全額出資の子会社である昭和ファイナンス株式会社を平成19年7月1日をもって吸収合併した。合併の概要は次の通りである。

(1) 合併の目的

昭和ファイナンス株式会社は、昭和58年の設立以来昭和電工グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてきたが、連結有利子負債圧縮対策が順調に進展する過程において同社の融資規模は大幅に縮小してきた。今般、合併により当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することで、効率的な運営を図る。

(2) 合併の方法及び内容

当社を存続会社とする吸収合併方式で、昭和ファイナンス株式会社は解散する。

当社は昭和ファイナンス株式会社の発行済株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割当は行わない。

会社法第796条第3項に定める簡易合併による。

(3) 合併の相手会社の概要

商号	昭和ファイナンス株式会社
本店の所在地	東京都港区芝大門一丁目13番9号
代表者の氏名	取締役社長 酒井 仁和
資本金の額	1,230百万円(平成18年12月31日現在)
純資産の額	1,703百万円(平成18年12月31日現在)

総資産の額	79,311百万円(平成18年12月31日現在)
事業の内容	昭和電工グループ各社への資金の貸付

2 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項による繰上償還について

平成16年3月25日発行の当社2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」という。)については、平成19年7月9日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値が、30連続取引日にわたり本新株予約権付社債の転換価額の130%以上であったため、当社に残存する本新株予約権付社債の全部を繰上償還する権利が発生している。

これに伴い、平成19年8月7日開催の当社取締役会において、転換促進による自己資本の充実・財務体質の改善を図るため、当該権利を行使し、平成19年9月6日現在残存する本新株予約権付社債の全部を下記のとおり繰上償還することを決議した。

(1) 繰上償還する銘柄	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
(2) 発行日	平成16年3月25日(木)
(3) 発行総額	23,000百万円
(4) 繰上償還対象総額(額面)	21,792百万円(平成19年8月6日現在)
(5) 繰上償還期日	平成19年9月6日(木)
(6) 繰上償還金額	本社債額面金額の100%(各本社債額面金額100万円)
(7) 転換請求最終日	平成19年9月3日(月)

本新株予約権付社債は、ロンドン証券取引所およびシンガポール証券取引所に上場している。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 [18年6月中間期]		当中間会計期間末 [19年6月中間期]		前事業年度末 [18年12月期]		前事業年度末 からの増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)							
流動資産	193,196	25.5	224,911	27.6	220,879	27.0	4,032
現金及び預金	8,374		6,506		18,213		11,707
グループ内預け金	3,000		-		-		-
受取手形	1,870		1,578		2,150		572
売掛金	100,880		123,004		120,448		2,556
たな卸資産	44,463		67,774		54,497		13,277
繰延税金資産	1,795		1,167		1,253		86
その他の	34,539		25,839		25,509		330
貸倒引当金	1,726		957		1,192		235
固定資産	565,172	74.5	591,360	72.4	597,322	73.0	5,962
有形固定資産	399,042	(52.6)	421,466	(51.6)	419,909	(51.3)	1,558
建物	45,567		47,024		47,217		193
機械装置	77,150		101,918		96,639		5,279
土地	243,870		241,446		242,217		771
その他の	32,455		31,078		33,835		2,757
無形固定資産	9,106	(1.2)	8,698	(1.1)	8,907	(1.1)	209
投資その他の資産	157,024	(20.7)	161,195	(19.7)	168,506	(20.6)	7,311
投資有価証券	71,209		65,334		64,143		1,191
関係会社株式	68,860		79,392		85,044		5,652
繰延税金資産	3,479		2,658		5,106		2,448
その他の	15,049		14,617		15,022		405
貸倒引当金	1,573		806		809		3
資産合計	758,369	100.0	816,271	100.0	818,200	100.0	1,929

科 目	前中間会計期間末 [18年6月中間期]		当中間会計期間末 [19年6月中間期]		前事業年度末 [18年12月期]		前事業年度末 からの増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)							
流動負債	258,596	34.1	266,307	32.6	287,928	35.2	21,621
買掛金	90,554		101,864		97,196		4,667
短期借入金	38,990		55,400		66,100		10,700
1年以内返済予定の長期借入金	69,635		61,568		68,690		7,122
コマースパーパー	-		7,000		6,000		1,000
1年以内償還予定の社債	23,500		-		8,500		8,500
未払法人税等	345		3,554		3,723		170
定期修繕引当金	117		245		-		245
賞与引当金	1,014		1,121		1,093		28
構造改善費用等引当金	627		514		1,685		1,171
その他	33,814		35,042		34,941		101
固定負債	307,504	40.5	323,944	39.7	312,614	38.2	11,331
社債	16,000		26,000		16,000		10,000
新株予約権付社債	22,875		21,792		22,257		465
長期借入金	172,914		167,996		169,578		1,582
再評価に係る繰延税金負債	47,195		46,741		46,838		97
退職給付引当金	35,859		30,789		32,322		1,534
定期修繕引当金	248		1,118		788		330
その他	12,412		29,509		24,831		4,678
負債計	566,099	74.6	590,251	72.3	600,542	73.4	10,291
(純資産の部)							
株主資本	148,094	19.6	179,708	22.0	173,317	21.2	6,391
資本金	110,514	14.6	111,057	13.6	110,824	13.5	233
資本剰余金	11,150	1.5	27,091	3.3	26,858	3.3	233
資本準備金	11,146		27,084		26,852		232
その他資本剰余金	4		7		6		1
利益剰余金	26,502	3.5	41,695	5.1	35,747	4.4	5,948
利益準備金	1,605		1,605		1,605		-
その他利益剰余金	24,897		40,090		34,142		5,948
固定資産	1,570		1,430		1,464		34
圧縮積立金	677		543		698		155
特別償却準備金	7,000		14,000		7,000		7,000
別途積立金	15,649		24,117		24,980		863
繰越利益剰余金	71	0.0	135	0.0	112	0.0	23
自己株式							
評価・換算差額等	44,175	5.8	46,311	5.7	44,341	5.4	1,970
その他有価証券	16,794	2.2	19,948	2.5	16,766	2.1	3,182
評価差額	3,225	0.4	2,535	0.3	3,605	0.4	1,071
繰延ヘッジ損益	24,156	3.2	23,829	2.9	23,970	2.9	142
土地再評価差額金							
純資産計	192,269	25.4	226,020	27.7	217,658	26.6	8,361
負債純資産合計	758,369	100.0	816,271	100.0	818,200	100.0	1,929

損益計算書

(単位:百万円)

項目	前中間会計期間 [18年6月中間期]	当中間会計期間 [19年6月中間期]	増減	前事業年度の 要約損益計算書 [18年12月期]
売上高	292,169	336,743	44,574	634,707
売上原価	251,456	291,631	40,176	549,131
売上総利益	40,713	45,112	4,399	85,575
販売費及び一般管理費	22,236	23,419	1,183	45,994
営業利益	18,477	21,693	3,216	39,581
営業外収益	4,393	5,939	1,546	7,336
受取利息及び配当金	3,157	4,373	1,216	3,845
雑収入	1,237	1,566	329	3,490
営業外費用	6,975	7,140	164	13,978
支払利息	2,897	2,876	21	5,789
雑支出	4,078	4,264	186	8,189
経常利益	15,895	20,492	4,597	32,939
特別利益	3,115	2,609	505	7,671
固定資産売却益	54	307	253	55
投資有価証券売却益	879	1,057	178	3,780
関係会社株式売却益	1,803	-	1,803	1,999
貸倒引当金戻入額	152	254	102	130
抱合株式消滅差益	-	-	-	1,028
その他	227	991	764	679
特別損失	4,228	6,890	2,662	13,432
固定資産除却損 及び売却損	814	1,821	1,007	2,134
減損損失	-	-	-	4,736
関係会社株式評価損	477	4,033	3,556	397
特別退職金	116	104	12	311
関連事業損失	-	-	-	1,193
貸倒引当金繰入額	1,482	-	1,482	922
構造改善費用等 引当金繰入額	12	-	12	1,380
その他	1,327	932	394	2,359
税引前中間(当期)純利益	14,781	16,211	1,430	27,178
法人税、住民税及び事業税	221	4,715	4,494	4,362
法人税等調整額	4,824	988	3,836	4,020
中間(当期)純利益	9,737	10,508	772	18,796

株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日高	110,451	11,084	2	11,086	1,255	1,902	573	14,000	2,460	20,190	61	141,667	
中間会計期間中の変動額													
新株予約権付社債の株式転換	63	62		62								125	
剰余金の配当					350				3,778	3,428		3,428	
固定資産圧縮積立金の取崩						332			332				
特別償却準備金の取崩							306		306				
特別償却準備金の積立							411		411				
別途積立金の取崩								7,000	7,000				
中間純利益									9,737	9,737		9,737	
自己株式の取得											12	12	
自己株式の処分				1	1						1	3	
土地再評価差額の取崩									2	2		2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	63	62	1	64	350	332	104	7,000	13,189	6,311	11	6,427	
平成18年6月30日高	110,514	11,146	4	11,150	1,605	1,570	677	7,000	15,649	26,502	71	148,094	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日高	17,352		42,314	59,666	201,333
中間会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					125
剰余金の配当					3,428
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
別途積立金の取崩					
中間純利益					9,737
自己株式の取得					12
自己株式の処分					3
土地再評価差額の取崩					2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	558	3,225	18,158	15,491	15,491
中間会計期間中の変動額合計	558	3,225	18,158	15,491	9,064
平成18年6月30日高	16,794	3,225	24,156	44,175	192,269

株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	112	173,317		
中間会計期間中の変動額														
新株予約権付社債の株式転換	233	232		232								465		
剰余金の配当									4,702	4,702		4,702		
固定資産の圧縮積立金の取崩						77			77					
固定資産の取崩						111			111					
特別償却準備金の取崩							155		155					
別途積立金の取崩								7,000	7,000					
中間純利益									10,508	10,508		10,508		
自己株式の取得											27	27		
自己株式の処分				1	1						4	5		
土地再評価差額の取崩									142	142		142		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	233	232	1	233		34	155	7,000	863	5,948	23	6,391		
平成19年6月30日高	111,057	27,084	7	27,091	1,605	1,430	543	14,000	24,117	41,695	135	179,708		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658
中間会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					465
剰余金の配当					4,702
固定資産の圧縮積立金の取崩					
固定資産の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の取崩					
中間純利益					10,508
自己株式の取得					27
自己株式の処分					5
土地再評価差額の取崩					142
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,182	1,071	142	1,970	1,970
中間会計期間中の変動額合計	3,182	1,071	142	1,970	8,361
平成19年6月30日高	19,948	2,535	23,829	46,311	226,020

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 高	110,451	11,084	2	11,086	1,255	1,902	573	14,000	2,460	20,190	61	141,667	
事業年度中の変動額													
新株予約権付社債の株式 転換	373	370		370								743	
株式交換による 増		15,398		15,398								15,398	
合併により引き継いだ特別 償却準備金の振替							82		82				
剰余金の配当(注)					350				3,778	3,428		3,428	
固定資産圧縮 積立金の積立						5			5				
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)						221			221				
固定資産圧縮 積立金の取崩						222			222				
特別償却準備金 の積立(注)							411		411				
特別償却準備金 の積立							73		73				
特別償却準備金 の取崩(注)							176		176				
特別償却準備金 の取崩							264		264				
別途積立金 の取崩(注)								7,000	7,000				
当期純利益									18,796	18,796		18,796	
自己株式の取得											56	56	
自己株式の処分			3	3							5	9	
土地再評価差額金 の取崩									188	188		188	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)													
事業年度中の 変動額合計	373	15,768	3	15,772	350	438	125	7,000	22,520	15,557	51	31,650	
平成18年12月31日 高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	112	173,317	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成17年12月31日 高	17,352		42,314	59,666	201,333
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式 転換					743
株式交換による 増					15,398
合併により引き継いだ特別 償却準備金の振替					
剰余金の配当(注)					3,428
固定資産圧縮 積立金の積立					
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)					
固定資産圧縮 積立金の取崩					
特別償却準備金 の積立(注)					
特別償却準備金 の積立					
特別償却準備金 の取崩(注)					
特別償却準備金 の取崩					
別途積立金 の取崩(注)					
当期純利益					18,796
自己株式の取得					56
自己株式の処分					9
土地再評価差額金 の取崩					188
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	587	3,605	18,343	15,325	15,325
事業年度中の 変動額合計	587	3,605	18,343	15,325	16,325
平成18年12月31日 高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。